

# 開放經濟

今井亮一

# 需要の分解

- 一国が消費可能な資源は、 $GDP + \text{輸入}$ 、である。
- 資源は、消費されるか、投資されるか、政府に使われるか、外国に輸出される。したがって、
- $Y + IM = C + I + G + EX$ , または,
- $Y = C + I + G + NX$  where  $NX = EX - IM$ .

# 家計支出の分解

- 所得というのは、最終的には、家計によって支出される。例えば、企業の投資にしても、その金額を受け取るのは人間であって、モノではない。
- したがって、 $GDP = \text{家計支出}$ は、最終的に、税金と貯蓄と消費に分解される。すなわち、 $Y = T + S + C$ .
- $GDP$ には二つの表現がある。  
 $Y = C + I + G + NX$   
 $Y = T + S + C$
- ここから、次のような「ISバランス式」を得る。  
 $S - I + T - G = NX = EX - IM$



# 外国為替市場への介入

- ISバランス式は、政府が外国為替市場に介入している場合には、そのままの形では成立しない。
- 例えば中国では、巨額の経常収支黒字となっているのに、国内貯蓄が国内投資を上回っている。
- これは、中国通貨に対する超過需要が、政府＝中央銀行による巨額の通貨供給によって相殺されているからである。

# なぜ政府は介入するのか？

- ほとんどの先進国では、変動為替相場制を採用している。
- しかし、実際には、自国通貨の外国通貨に対する価値の操作を目的として、外国為替市場への政府の介入が行われている。
- 経常収支が黒字の場合、長期的に自国通貨は上昇する。
- これに対して政府が介入し、自国通貨を市場で売れば、自国通貨の価値を低めに維持できる。

# 国際収支表

- $NX+(I-S+G-T)+FR + \text{error}=0$ 、となるように作られている。すなわち、
- 経常収支 + 資本収支 + 外貨準備増 + 誤差脱漏 = 0、となるように「誤差脱漏」を調整する。
- 外貨準備増は、外国資産の取得に当たり資金の流出であるから、マイナスとなる。逆に外貨準備減はプラスで表示される。

# 外貨準備

- 政府が介入によって獲得した外貨は、外貨準備として保管され、多くの場合、外貨建ての債券等に投資される。
- 外貨準備増の赤字(マイナス)は、外貨準備が増えたことを表す。
- たとえ経常収支が大幅に黒字であっても、外貨準備増がもっと大きく赤字であれば(外貨準備がもっと大きく増えれば)、国際収支表では、経常収支、資本収支ともに黒字になることもある。



# 実質為替レート

$$\varepsilon = e \times \frac{P_{US}}{P_J} = 120 \times \frac{10}{2,400} = 0.5.$$

実質為替レート = 名目為替レートで換算した米／日の物価比

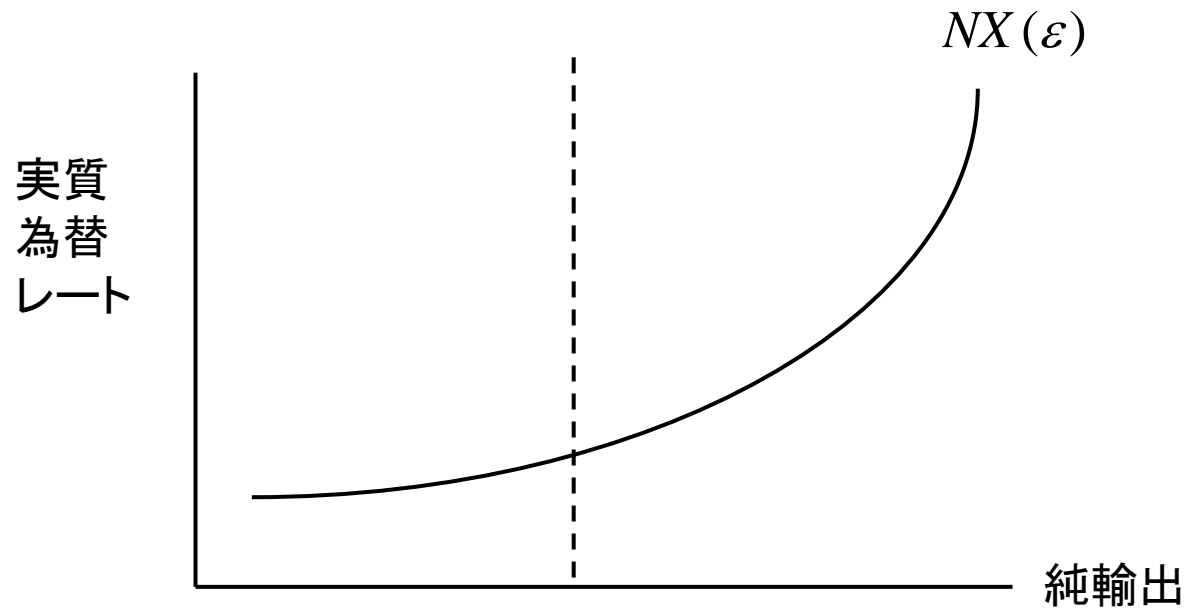
円で測ったドルの価格 = 名目為替レート

米／日の物価比

- **実質為替レート**が1より小さいということは、国内製品が外国製品よりも高いことを表す。この例では、米国製品は日本製品の、実質半分の価格であるということだ。
- 実質為替レートの逆数を、**交易条件**、という。

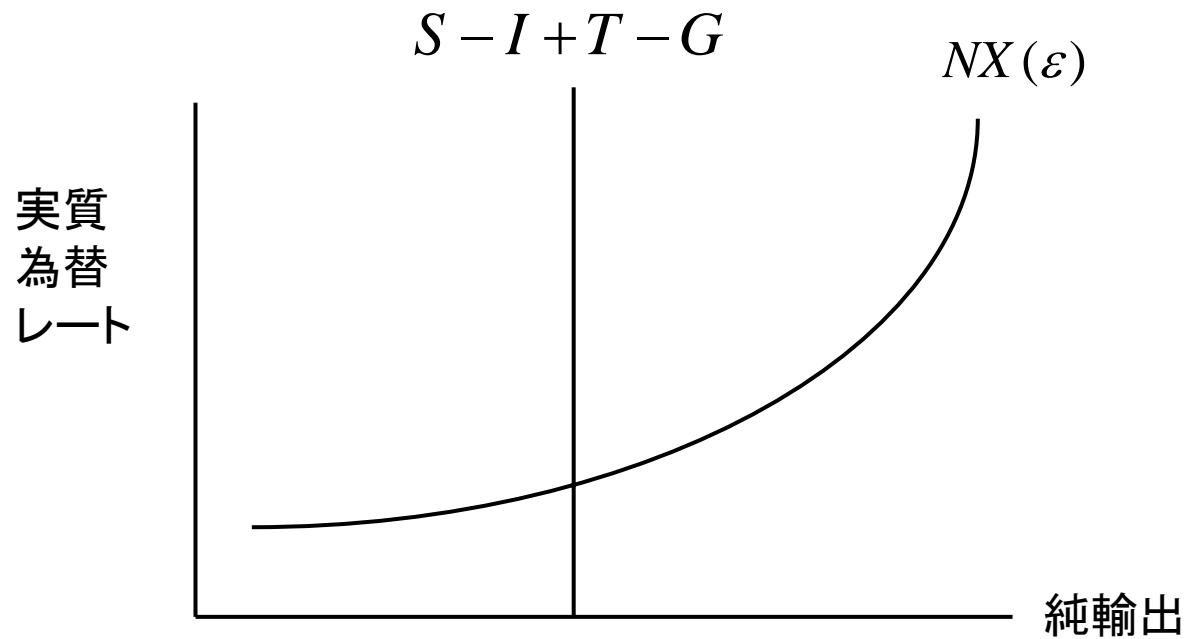
# 純輸出

- 純輸出は実質為替レートが増加関数である。なぜなら、実質為替レートが高いということは、国内製品が外国製品よりも割安ということだからである。



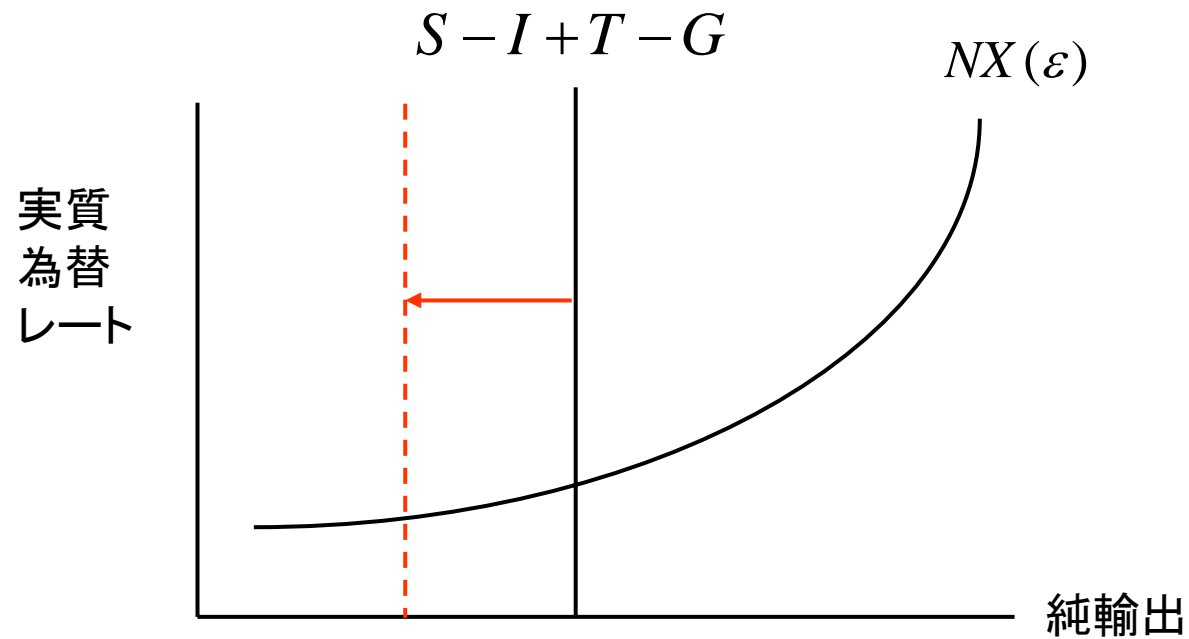
# 実質為替レートの決定

$$S - I + T - G = NX(\varepsilon)$$



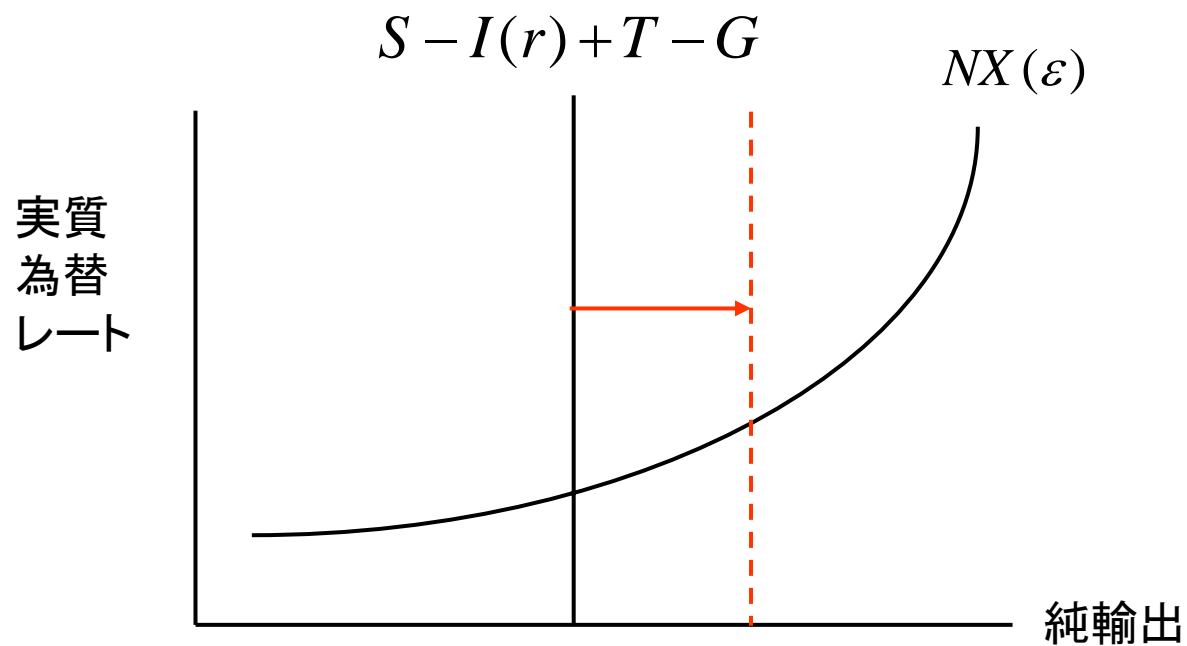
# 自国の拡張的財政政策

自国の拡張的財政政策とは、 $T$ を下げ $G$ を増やす政策だから、 $S-I+T-G$ が左シフトし、実質為替レート、純輸出ともに減少する。



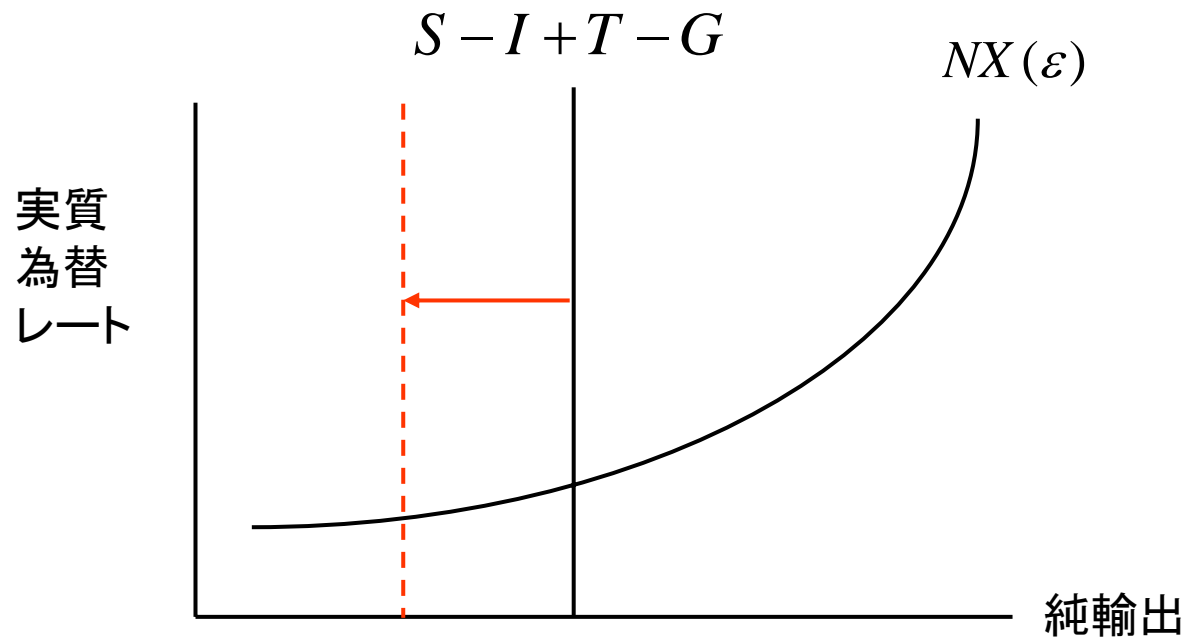
# 外国の拡張的財政政策

外国の拡張的財政政策とは、世界金利を引き上げ、 $I$ を引き下げるので、 $S-I+T-G$ が右シフトし、実質為替レート、純輸出ともに増加する。



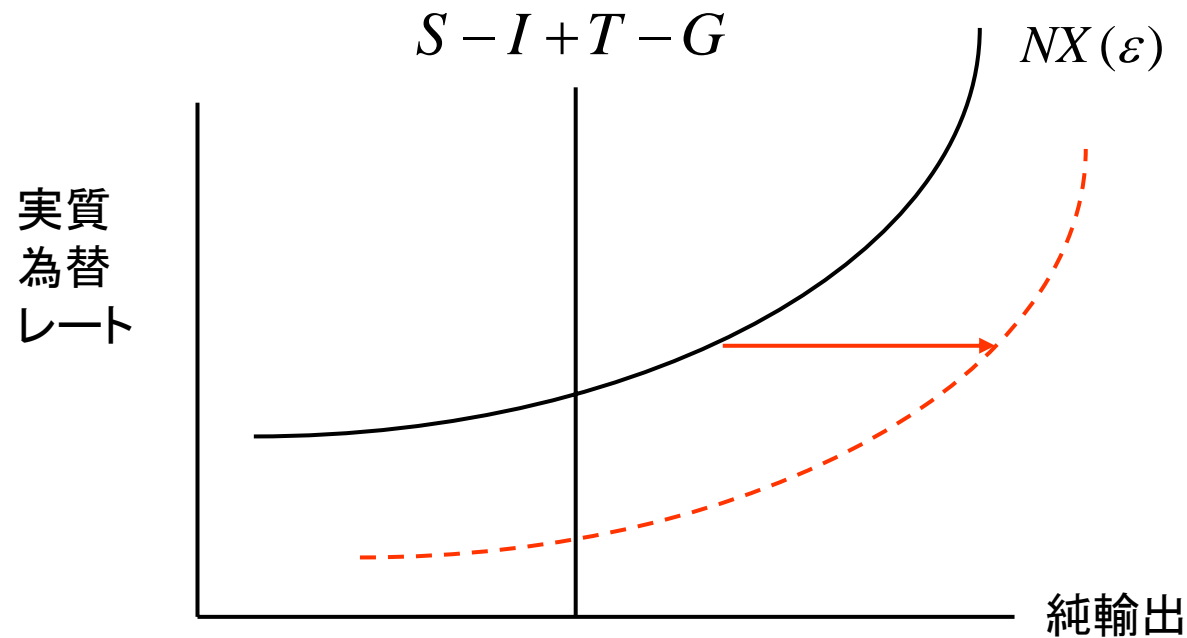
# 自国の投資需要の増加

たとえば将来の生産性上昇期待などから投資需要が増加すれば、 $I$ が増えるから、 $S-I+T-G$ が左シフトし、実質為替レート、純輸出ともに減少する。



# 自国の保護貿易政策

輸入禁止などの保護貿易政策は、所与の実質為替レートで輸入を減らすから、NXが右シフトする。しかし、国内の貯蓄余剰は変わらないから、実質為替レートが低下し、最終的に純輸出は変化しない。この時、輸出、輸入ともに減少するので、結局、保護貿易政策は経済を縮小させるだけである。



# 名目為替レート

$$e = \varepsilon \times \frac{P_J}{P_{US}} = 0.5 \times \frac{2,400}{10} = 120 \frac{\text{yen}}{\text{dollar}}$$

対数微分して成長率表示に切り替えると、

$$\hat{e} = \hat{\varepsilon} + \hat{P}_J - \hat{P}_{US}$$

為替レートの減価率 = 実質為替レートの減価率 + 日本のインフレ率 - アメリカのインフレ率



# 購買力平価 (PPP)

- もし、すべての財・サービスが世界中で一番安いところで取引されるならば、長期的に、1米ドルは、世界中どこでも同じ購買力を持つはずである。
- つまり、完全な裁定取引 (arbitrage, 安く買って高く売ること) が行われれば、PPP が成り立つだろう。

# Big Mac Index

- 長期的にPPPが成り立つならば、いずれ実質為替レートはすべての国で1に収束するだろう。
- この時、名目為替レートは、各国の物価比に等しくなる。
- しかし一般に、途上国の通貨は先進国のそれと比べて過小評価される傾向がある。これは、それぞれの国のビジネス・リスク(カントリー・リスク)を反映していると考えられる。